

2020年2月期 第3四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年1月14日

上場会社名 株式会社 山陽百貨店
 コード番号 8257 URL <http://www.sanyo-dp.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 高野 勝
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役業務統括部長 (氏名) 三浦 修一
 四半期報告書提出予定日 2020年1月14日
 配当支払開始予定日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

上場取引所 東
 TEL 079-223-1231

(百万円未満切捨て)

1. 2020年2月期第3四半期の連結業績(2019年3月1日～2019年11月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年2月期第3四半期	14,826	1.4	180	1.7	231	2.6	161	6.3
2019年2月期第3四半期	14,618	5.8	177		225		151	

(注) 包括利益 2020年2月期第3四半期 166百万円 (12.2%) 2019年2月期第3四半期 148百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年2月期第3四半期	200.85	
2019年2月期第3四半期	188.92	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年2月期第3四半期	13,731	2,282	16.6
2019年2月期	13,970	2,115	15.1

(参考) 自己資本 2020年2月期第3四半期 2,282百万円 2019年2月期 2,115百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年2月期				0.00	0.00
2020年2月期					
2020年2月期(予想)				0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年2月期の連結業績予想(2019年3月1日～2020年2月29日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	20,008	1.3	310	5.4	364	1.1	245	6.1	305.88

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年2月期3Q	810,000 株	2019年2月期	810,000 株
期末自己株式数	2020年2月期3Q	7,705 株	2019年2月期	7,683 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年2月期3Q	802,308 株	2019年2月期3Q	802,426 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)2ページ1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(追加情報)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2019年3月1日～2019年11月30日)における国内経済は、企業収益の改善傾向に足踏みがみられるものの、国の各種政策の効果もあり、雇用・所得環境の改善が続くなど、景気は緩やかな回復基調が続きました。

百貨店業界におきましては、天候不順による季節衣料の販売低迷や台風による休業や営業時間短縮等の影響があったものの、インバウンド購買の堅調が続く大都市圏の店舗につきましては、化粧品や高級ブランド等の高額品の販売が下支えとなり、売上が堅調に推移しておりますが、その恩恵が少ない地方圏は、10月の消費税増税による消費の急激な落ち込みもあり、依然として前年売上を下回る厳しい商況が続いております。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画の最終年度を迎え、そのビジョンに掲げる「日本一生き生きとした百貨店」の実現に向け、各種の営業施策を展開してまいりました。

営業面では、婦人雑貨売場に、バッグや革小物などの上質な革製品を展開する「ヒロフ」を、食料品売場に、姫路の名産品である穴子専門店「あなご料理 終」や、たつのの人気和菓子店「大黒屋丹治」を、それぞれ新たに導入するなど、地元の独自性のある商品やブランドをより一層強化することで、他社との差別化を図りました。また、婦人・紳士服売場の配置換えを中心とした改装を実施することで、お客さまがより買いやすく、選びやすい店舗環境への見直しを図りました。催し会場につきましては、行列のできる人気のスイーツ店を多数取り揃えた「日本列島絶品うまいもの大会」などの人気食品催しや、増税前の高額品購入の需要を取り込むため、黄金展や絵画展などの、美術・宝飾展を開催することで、お客さまの集客ならびに売上の確保に努めました。

経費面におきましては、広告宣伝費の効率的な運用に加え、水道光熱費や販売・事務用品費の低減を図るなど、限られた経営資源のなかで効率的な運用に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は、増税前に開催した宝飾・美術品等の高額品催しが好調に推移したことにより、14,826百万円(前年同期比1.4%増)となり、営業利益180百万円(前年同期比1.7%増)、経常利益231百万円(前年同期比2.6%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益161百万円(前年同期比6.3%増)といずれも前年同期を上回る結果となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ239百万円減少し、13,731百万円となりました。これは主に、季節要因による受取手形及び売掛金の増加368百万円、現金及び預金の減少784百万円などによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ405百万円減少し、11,448百万円となりました。これは主に、支払手形及び買掛金の増加347百万円、返済による借入金の減少832百万円などによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ166百万円増加し、2,282百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金の増加161百万円によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

業績予想につきましては、当第3四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、2019年4月15日付「2019年2月期 決算短信」において公表いたしました業績予想からの変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,355,649	1,571,466
受取手形及び売掛金	696,365	1,064,871
商品	1,001,447	1,235,757
貯蔵品	7,260	8,754
その他	144,413	185,986
貸倒引当金	△71	△180
流動資産合計	4,205,063	4,066,655
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	3,326,920	3,229,671
土地	4,728,140	4,742,826
その他(純額)	205,600	174,672
有形固定資産合計	8,260,662	8,147,170
無形固定資産	127,310	128,499
投資その他の資産		
投資有価証券	836,907	846,154
繰延税金資産	61,049	66,890
差入保証金	424,020	423,585
その他	71,475	67,409
貸倒引当金	△15,993	△14,945
投資その他の資産合計	1,377,459	1,389,094
固定資産合計	9,765,432	9,664,764
資産合計	13,970,496	13,731,420
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,830,618	2,178,340
短期借入金	1,160,000	942,500
未払法人税等	110,373	18,219
前受金	2,593,158	2,776,836
商品券	1,157,027	1,143,750
賞与引当金	17,565	37,240
役員賞与引当金	4,113	—
商品券回収損引当金	228,700	229,300
その他	533,943	517,145
流動負債合計	7,635,498	7,843,332
固定負債		
長期借入金	3,830,000	3,215,000
退職給付に係る負債	327,849	328,539
その他	61,179	61,663
固定負債合計	4,219,029	3,605,203
負債合計	11,854,528	11,448,535

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2019年2月28日)	当第3四半期連結会計期間 (2019年11月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	405,000	405,000
資本剰余金	7,554	7,554
利益剰余金	1,753,326	1,914,473
自己株式	△16,391	△16,447
株主資本合計	2,149,490	2,310,581
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	21,623	21,058
退職給付に係る調整累計額	△55,146	△48,754
その他の包括利益累計額合計	△33,522	△27,696
純資産合計	2,115,968	2,282,885
負債純資産合計	13,970,496	13,731,420

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
売上高	14,618,293	14,826,566
売上原価	11,505,219	11,706,336
売上総利益	3,113,074	3,120,230
販売費及び一般管理費	2,935,972	2,940,060
営業利益	177,101	180,169
営業外収益		
受取利息	294	294
受取配当金	3,150	3,582
受取家賃	1,735	1,694
債務勘定整理益	83,910	84,635
その他	38,066	39,229
営業外収益合計	127,157	129,435
営業外費用		
支払利息	11,715	9,556
商品券回収損引当金繰入額	64,533	66,801
その他	2,205	1,516
営業外費用合計	78,454	77,873
経常利益	225,803	231,731
特別損失		
固定資産除却損	5,411	5,976
特別損失合計	5,411	5,976
税金等調整前四半期純利益	220,392	225,754
法人税等	68,802	64,607
四半期純利益	151,590	161,147
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	151,590	161,147

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)
四半期純利益	151,590	161,147
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△7,929	△565
退職給付に係る調整額	5,093	6,391
その他の包括利益合計	△2,835	5,825
四半期包括利益	148,754	166,973
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	148,754	166,973
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2018年3月1日 至 2018年11月30日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年11月30日)

当社グループは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。